

# オランダ領東インドにおける日本人会と日本人学校(1)

— 昭和初期、ジャワ社会を事例として —

橋 重 孝  
Shigetaka HASHI

The Japanese Associations and some Japanese Elementary Schools in the Dutch Indies  
— in Java society in the early Showa era —

## 1. 時代背景と課題

明治30年代になって徐々にその数を増してきたオランダ領東インド（蘭印）における日本人の商業活動は、言葉や風俗習慣に不慣れな無名の青年たちが安宿に泊りながら地方の小都市や村々を訪れ、行李・鞆に詰められた日本製の売薬や雑貨類を売り歩くといった行商販売によるものであった。やがて成功したこれら行商人の中から、当時ジャワの三市（三都）といわれたスラバヤ・バタビヤ・スマランなどジャワ島北海岸の都市部で日本人行商人を相手に商品を供給する卸商店や店舗販売を営むものが現れ、次第にこれら成功者になって日本商品を店頭販売をする行商体験者の数が増していった。このような日本商店の多くは、今でもジャワのどの都市にも見られる華人中心の商店街に混じって、土地の人たちの購買力に見合った、品質はともかくも「安価な」日本製の日用雑貨や衣料品を販売したことで人気を呼んだ。正直、勤勉、愛想のよさも土地の人たちに好感を与えるものであった。

大正時代になるとこれら既存の行商体験者に加えて、日本での「南洋ブーム」を背景に南洋での成功を夢見てあらたに渡航した多くの日本人青年男子や、それまで東インド社会の底辺で雑多な生業に従事していた在留邦人からの転身も加えて、零細または小資本の日本人商業関係者がジャワ島をはじめとする東インド各地に定着するようになった。

この傾向はやがて第一次大戦（1914～18）の勃発を好機として一層促進された。戦争によりヨーロッパから経済的に切断されたオランダ領東インドに対する、新興工業国日本からの綿糸布を初めとした各種工業製品の大量輸出と、東インドの第一次産品の好調な輸出がその背景をなしていたのである。しかし大戦終結後数年を経てヨーロッパ諸国の工業生産力が回復し、オランダ本国やイギリス、ドイツなど戦前の主要貿易相手国の東インド市場への復帰が確実にになると、東インドでは第一次産品の需要低迷も加わり日

本商品は急激な売れ行き不振に直面し、大戦期に進出した商社や日本商店の中には倒産や撤退の憂き目にあったものも少なくなかった。

しかし戦後再び恒常的な輸入超過に悩むようになった日本社会にとり、東インド貿易を含めて対南洋貿易の実績は過去のものであってはならず、国際収支改善の観点からも「南洋発展」の名のもとに国策を背景とした官民挙げての輸出拡大が志向されたのであった。とりわけ五千万の人口を擁し、第一次産品中心の植民地経済に特化したオランダ領東インドは、日本にとって手放すことのできない重要な輸出市場となっていたのである。かくして大正時代末から昭和初期にかけての日本国内における急激な経済的社会的変動——戦後恐慌（1920～）、金融恐慌（1927～）、ニューヨーク株式市場の大暴落（1929）に始まった世界の波及、金輪解禁（1930）に起因した昭和恐慌の激化、満州事変（1931）の勃発等——を背景に、日本はさらなる対東インド輸出の拡大に向けて邁進したのであった。

一方東インド社会ではすでに大正年間より、オランダ本国における日本の海外政策に対する懸念<sup>(1)</sup>を反映して、一部のオランダ語新聞には経済的進出にとどまらない日本の領土野心を指摘する記事も掲載され<sup>(2)</sup>、白人待遇を享受する無資本の日本移民、とりわけ労働移民の流入を懸念する声がオランダ人社会に広まっていた。また済南事件（1928）以降、日本商品流通の最大の担い手であった華人商人を巻きこむ日貨排斥がしばしば発生し、商業関係者が多数を占めた在留邦人社会に重大な打撃を与えるようになった。昭和期に入るとオランダ本国においても、イギリスにならい植民地東インドからオランダ繊維製品を駆逐しつつある「勤勉なるジャップ」の日本製綿布の増加に対抗して、従来からの東インド領の開放主義貿易政策を改め、あらたに特惠関税措置を講じて植民地権益を擁護すべきとの主張もなされるようになった<sup>(3)</sup>。帝国主義国家間の国際的矛盾の高まりは日本の外交経済政策とあいまって、東インドの在留邦人社会にも直接的影響を及ぼす時代を迎えたのである。

本論はこのような時代、ジャワ島の主要都市に設立された三つの日本人小学校に焦点を合わせ、在留邦人社会のこれら日本人小学校への関与と在留邦人社会の子弟教育についての関心を理解しようとする。ちなみに大正年間から昭和初期にかけて日本国内では「人口食料問題」がしきりに論議され、海外移民が急激に増加した結果、昭和2年の移民渡航許可人数は18万人に達し、同年の海外在留邦人総数は67万6千人のうちオランダ領東インドには4千人を超える在留邦人がいたといわれている<sup>(4)</sup>。

## 2. 大正～昭和期のジャワ社会と日本人会

ここでは当時東インド各地にあった在留邦人社会の中でも、とりわけ典型的な二つの地域の邦人社会を取り上げ、それら邦人社会の様相とその特性を考察する。その一つはスラバヤの邦人社会であり、他の一つはスラバヤから西南におよそ180 kmの地にあるルマジャン市を中心とした地域の邦人社会である。

### a. スラバヤの邦人社会

植民地時代を通じて最大の商工業都市として蘭印経済の中心地であったスラバヤには、日本人商業移民の出現に先立って「娘子軍」が多数居住していた。明治42（1909）年、このスラバヤに三井物産が砂糖買い付けのためジャワ支店を設けたのを初めとして、大正時代には大小の貿易商社が進出し、それに伴って台湾銀行支店（1915）や横浜正金銀行支店（1916）などの金融機関や日本領事館（1919）、南洋協会日本商品陳列所（1924）も設置され、オランダ領東インド社会における最大の日本商品の供給地となった。

このような日本の対東インド貿易におけるスラバヤの重要性は、当時東インドで唯一の日刊邦字だった爪哇日報の紙面によってもうかがい知ることができる。大正10年8月、創立一周年を迎えた爪哇日報の記念号<sup>(5)</sup>および翌日発行の紙面には、大商社、銀行、海運会社から個人経営の地方商店、医院、小料理店にいたるまで多くの協賛広告が掲載されている。これら広告の中から重複掲載されているものや華人企業の広告を除き、東インド領内に事業所（本支店、出張所、営業所など）を有した日本企業・自営業などの広告は全部で83であった。この83広告を対象に、そこに記された事業所の所在地を分類すると、スラバヤ（51）、バタビア（26）、スマラン（18）、バンドゥン（6）、タシクマラヤおよびジョグジャ（各2）、以下チレボン、ソロ、クラテン、コトアルジョ、マラン、パダンが各1となる<sup>(6)</sup>。

同様に昭和3年1月1日掲載の「謹賀新年広告」全146についてみると、個人名2、華人経営の料理店2、外国海運会社1、非営利団体1、事業所が東インドにない日本企業1を除く計137の広告のうち、複数の事業所所在地はスラバヤ（70）、バタビア（47）、スマラン（22）、バンドゥン（13）、チレボン（8）、ソロ（5）、ジョクジャおよびマラン（各3）、クデリー（2）であった<sup>(7)</sup>。ここに見られた事業所数があるまま、その地域にあった事業所の全数を示すものでないことは勿論であるが、記念号が発行された当時の東インド社会における各種日本企業や日本人自営業者の地域的集中度を知る目安となるであろう。

これら大正10年と昭和3年の爪哇日報の広告からも、当時のスラバヤには首府バタビア以上に多くの日本企業が進出し、各種自営業者による多用な経済活動が展開されてい

たことが推測されるのであるが、次に大正10年代のスラバヤ日本人会の調査（表1、表2）を手がかりとしてスラバヤ在住邦人社会の様相を検討したい。

表1. 大正10年スラバヤ在住邦人職業調べ（スラバヤ日本人会、1921年9月調査）

職業別	本業男	本業女	家族男	女	小計
会社員	91		5	14	110
銀行員	23		1	3	27
貿易商並店員	79		3	8	90
雑貨商並店員	41		2	6	49
医師	4		1	1	6
歯科医	1			1	2
薬局生	1				1
貴金属時計商	8			2	10
食料品販売 船舶業及店員	15			2	17
写真師及店員	13				13
薬種商及店員	6		2	3	11
仲買商並従業員	4			1	5
運送業並従業員	4		1	2	7
裁縫業	4			2	6
倉庫業及従業員	6				6
酒場及店員	6			2	8
製靴業	3				3
出張員	8				8
農商務省海外訓練生	1				1
建築請負業並従業員	6			1	7
料理人	15		1	7	23
理髪人	13		1	6	20
産婆並看護婦		2			2
料理店業	2	1	2	4	9
家事被備人	2	3		1	6
芸者酌婦		12			12
雑業	6			2	8
本邦内地人合計	362	18	19	70 (68)	469 (467)
台湾籍民	26				26
日本人合計	388	18	19	70 (68)	495 (493)

爪哇日報 大正10年9月26日、No.235 により作成

表2. 大正12年スラバヤ在住邦人職業調べ (スラバヤ日本人会、1923年6月調査)

職業別	本業男	本業女	家族男	女	小計
銀行及会社員	116		8	38	162
貿易及雜貨商員	91		4	20	115
医師及歯科医	4			3	7
官公吏員	6				6
貴金属及時計商	9			1	10
写真業	11		1	3	15
食料品販売 船舶用達業員	13		3	7	23
薬種類販売業員	6			2	8
仲買商従事員	6		1	2	9
出張員	3				3
裁縫業	6		1	4	11
産婆並看護婦		2			2
理髮人	12		2	5	19
製菓業	2				2
製靴業	1				1
職工及大工	6			1	7
料理人	14	2		4	20
酒場及料理店員	6	1		6	13
家事被傭人	5	4			9
雑業員	12			2	14
芸者及酌婦其他		16	2		18
本邦内地人合計	329	25	22	98	474
朝鮮人	不詳				
台湾籍民	21			2	23
日本人合計	350	25	22	100	497

爪哇日報 大正12年8月3日、No.823 により作成

表1に示した大正10（1921）年9月のスラバヤ日本人会による同地在住の日本人職業調べによると、当時のスラバヤ在住の日本人は495名で、その内訳は「本邦内地人」469名・「台湾籍民」26名であった<sup>(8)</sup>。おなじく表2に示した大正12（1923）年6月のスラバヤ日本人会による同地在住の日本人職業調べによると、当時のスラバヤ在住の日本人は497名で、その内訳は「本邦内地人」474名・「台湾籍民」23名であり、「朝鮮人」は不詳とされている<sup>(9)</sup>。

爪哇日報に掲載されたこれら二つの職業調べは、「内地人」男女本業者については職業分類ごとの人数およびその男女別家族人数を明記し、「台湾籍民」については職業別分類を省いた男女本業者の人数と男女別家族数を記している。表2においては一見して分かるように表1で「会社員」「銀行員」とされていたものが一括して「銀行及会社員」とされ、「医師」「歯科医」も「医師及歯科医」とされるなど簡略化された職業分類となっている。また表1にあって表2に見当たらない職業分類（「薬局生」「運送業並従業員」など）や逆に表2にあって表1にない「官公吏員」についても疑問が残り、職業分類名称の変更（「建築請負業並従業員」から「職工及大工」へなど）や、「雑業（員）」の実態などとともに現時点ではこれら職業調べの事実関係の正確さについて断定できないことも少なくない。

それらの問題点は残るものの、この二つの表から当時のスラバヤ在住の日本人の動向や、在留邦人社会の一般的傾向をある程度うかがい知ることができるであろう。表1と表2を比較すると「日本人」の合計および「本邦内地人」の合計では両年を通じてほぼ同様の人数で推移しているが、「本邦内地人」について職業別本業者人数やその男女別家族人数の異動に注目すると、当時オランダ領東インドでもっとも大規模であった<sup>(10)</sup>スラバヤ日本人社会がその構成において圧倒的に「内地人」を中心とした社会であり、全体として未婚男子や単身赴任者が多く、家族数の少ない男性本業者を中心とした社会であったこと、また少数の女性本業者が「芸者酌婦」に象徴される特定職業に集中していたことが知られる。

これらに加えて「会社員」「銀行員」（「銀行及会社員」）に次いで多数を占めた「貿易商並店員」「雑貨商並店員」（「貿易及雑貨商員」）の増減が大きく、このことは「会社員」「銀行員」の比較的多くが横浜正金銀行、台湾銀行や三井物産、三菱商事、日本綿花、鈴木商店、江商など日本の大企業の現地支店や出張所に勤務していたのに対して、「貿易商並店員」「雑貨商並店員」といわれた者の多くは東インドで設立された比較的小資本の輸入卸商や雑貨店などの経営者とその従業員であり、前者に比べてより景気の動向に左右されやすく異動の大きい職業層であったと考えられる。

また本業者の家族に注目すれば、年により多少の違いはあるものの「医師」「歯科医」

「酒場及店員」「料理人」「料理店業」「雑業員」を除く他の職業分類では、男性本業者の数に比較して基本的に家族人数が少なかったことが指摘できるであろう。対照的に本業者数に比べて比較的家族数の多かった「医師」「歯科医」は、現在もそうであるように在留邦人社会からの要望の強い職業であり、このことによる長期滞在が原因していると思われる。また「料理人」「理髪人」も比較的既婚者が多く、他の職業分類とは異なった傾向を示しているが、その原因として一般的にいえることは、これらの職業が日本食や日本料理に関連して在留邦人社会から職人としての専門的技量が求められる需要の多いものであったこと、それによるこれら職人の東インド社会での滞在経験の長さや年齢層の高さと関係していると思われる。同様に「酒場及店員」「料理店業」についても、当時のスラバヤの男性中心の在留邦人社会の歴史的経緯と需要を反映しているものと考えられる。

これらを除いた多くの男性本業者に共通している家族数の少なさは、特にスラバヤ在留邦人の中で多数を占めた「会社員」「銀行員」「貿易商並店員」「雑貨商並店員」において顕著である。その最大の理由は海外赴任の「会社員」「銀行員」の多くが未婚男子か、既婚者であっても家族を日本に残してきた者が多かったためと考えられる。一方海外赴任者とは異なり、あらかじめ滞在期間の限定されない「貿易商並店員」「雑貨商並店員」などもまた家族数が少なかったが、その理由はこれらの職業分類の中でとりわけ多数を占めた「店員」の多くが未婚者であったことによっていた。

このように各種「店員」に未婚男子が多かった事実は、当時の爪哇日報の広告によりその店舗名が特定される「貴金属時計商」「裁縫業」「製靴業」において明らかであり、表1および表2のこれら本業者人数には時計店、洋服店、靴店の店主とともにその下にあった複数の未婚男子の従業員たちが含まれていた。それと同じことが「写真師及店員」（「写真業」）や「建築請負業並従事員」（職工及大工）についても指摘でき、親方的自営業者とその下で働く未婚男子の職人が本業者人数として一括して記載されていたのである。

表1および表2を通じて理解されるように、スラバヤの邦人社会は日本からの一時的な赴任者である「会社員」「銀行員」などにまさって各種職業に従事する移民が多く、その大半は上記のような未婚男子の「店員」や「従業員」であった。このように移民には未婚男子が多く、それと対照的に女性本業者が少なかったことや、男女本業者に共通して家族数が少なかったことは、たんにスラバヤ邦人社会ばかりでなく当時の東インドの邦人社会に共通した傾向であった<sup>(11)</sup>。

東インドにとどまらず各地に送出された日本人移民に家族を持たない未婚男子が多く、スラバヤにおいても日本人移民の男女本業者に共通して家族数が少なかったことは、日

本社会の重大関心事であった人口問題の解決策としての移民政策そのものの見通しの甘さに起因するものであったが、当時ではもっぱらその責は移民個人に向けられ「腰掛主義」の「本国送金移民」が多いと批判されていた<sup>(12)</sup>。実際に東インドでは「店員」や「従業員」のみならず商店主などの自営業者にしても、家族ともども生涯この地に永住を決意する者ばかりではなく、「故郷に錦をかざる」ことを目的とした移民が多かったことは、景気の沈滞や事業不振、病気や老齢などを理由に容易に事業を譲渡廃業して帰国する者が多かった事実からも知られるのである。

このように東インドでは帰国を前提とした「出稼ぎ」的日本人移民が多かったことに関連して、表1および表2では家族数の記載されていない「官公吏員」「産婆並看護婦」「製菓業」「製靴業」「出張員」などを除いた他のすべての職業分類の男女本業者の家族に共通して、男子が女子に比べて不自然に少なかったことが注目される。

この各種職業分類に共通した家族の男女数のアンバランスは、後に見るように中央爪哇日本人会による昭和2年のスマラン市およびスマラン州在住の邦人職業調べ<sup>(13)</sup>によっても確かめられ、スラバヤのみならず他の大都市の在留邦人社会にも共通した現象であったと考えられる。その主な要因としては男性本業者が既婚者であった場合でも、一時的な海外赴任者と同じように当初からスラバヤに家族を同伴しなかったなどの事情の他に、既婚の「店員」や「従業員」など比較的年齢の若い男性本業者の場合は、まだ子どもがおらず妻だけが家族であった事例も多かったであろうと思われる。

他にもこの問題を子どもとくに学齢期を迎えた男児を日本の親元や親戚に託することが少なくなかった当時の在留邦人社会の風潮と関連づけて考えることもできるであろう。就学のため子どもを帰国させる際には、「子供二名日本にて通学中、妻は子供監督中」（ジョグジャ市、斎藤洋行）<sup>(14)</sup>のように、妻も子どもともども帰国することが珍しくなかったものであり、これが表1および表2に共通して見られたスラバヤ在留邦人社会の本業者の家族数の少なさの一要因をなしていたと推測されるのである。

## b. ルマジャンの邦人社会

爪哇日報は創刊以来、ルマジャンを初めとする東部ジャワの在留邦人の特異な経済活動（物産商、精米業）に着目してしばしば報道していた<sup>(15)</sup>。東ジャワの小都市やその周囲の農村部に住み着いたこれらに在留邦人については、大正12年6月、松本バタビヤ総領事が東ジャワを視察したおり「トロナゴン方面の邦人が実直で『海外へ儲けに来た在留邦人』と云ふ感じが少しも無く（中略）早く『儲け』早く帰朝せんと考へるのが海外在留邦人の悪い通癖であるに拘らず全く土地化し永住を目的とする健全な邦人の一団」と感想を述べている<sup>(16)</sup>が、それはトロナグンのみならず東ジャワの小都市を拠点に展

開した邦人の多くに共通する感想であった。

昭和4年2月、天皇から南洋在留民の事情を「尚行つて親しく見て来てはどうかと云ふ仰せ」により、軍艦北上に便乗した侍従甘露寺受長はバンコク、スマトラ島の視察を経てジャワに来島した。やがてバタビアから西に向かった甘露寺侍従は東部ジャワでの一日スラバヤ領事姉齒準平を伴ってルマジャン、ジュンベルを訪れて同地の邦人関係者と会見し、案内役のバニユワンギ日本人会長より「邦人精米業の状況物産取扱業の事情等詳細聴取」して、「邦人の多数が物産業に孜々として活動して居るのに頗る満足し」<sup>(17)</sup>たのであった。

この翌年、昭和5年にバタビアよりルマジャン、ジュンベルの地を訪れた一日本人はこの地方の邦人社会の有様を次のように記している。少し長い引用になるが、当時の東ジャワの邦人社会の実情を知るためにこれを記すことにする。

Loemadjang は町それ自分語るに足りない。Loemadjang が Loemadjang としでの存在を明らかに認識せしめているものはここが付近無二の物産集散地であるが為である。試みに見よ。プロモ、スメルの二山彙が南に流れてそこに Malang 地方と明瞭に区切りをつけていることを、そしてこれに東するアルゴプロ山とイヂャ高原の東端パウン山の流れが南にのみベティリ山を作り、これ等の諸山脈に東西北の三面を包まれた広潤なる一平野をなすのがルマジャンとヂェムベルの平野である。

之等山麓からルマジャンの平原にかけて土人の主要食たるジャゴン〈とうもろこし〉とパデ〈稲〉が生産される。しかもこれの地方たる、かかる物産の Ondernening 式（橋注、大農園）のやつはない、多くの物産が土人の生産にかかるものである。したがってこれ等雑物産を買集めてこれを商業場の商品たらしむべく発生したのが物産商なるものである。

ルマジャン地方には約50の日本物産商あり、200 を算する日本人がいて物産の買集めに東奔西走と云う処である。ルマジャンの物産の大宗はジャゴン、パディである。その他豆類煙草等も大きい。ルマジャンの物産商はすでに30年の古い歴史を背景として確固たる王座をきづいたのであって支那人がこの間に割込むことは甚だ以って難しいとせられている。

町はもちろん南洋のいかなる町のたといにももれず支那人の町である。しかも一步町を出ずれば、これことごとく日本人の勢力範囲内であるとは以前にも又ルマジャンの日本人からも聞いた。しかし当市物産の大宗たるべきベスキ煙草は組合によってその買付を独占している為これだけ日本人の手を染むことの出来ぬものであると。……

（中略）

Djember には100人の日本人がいるが町にいるわけではなく、主として物産商として存在している。町には加藤、山本の2雑貨屋さん和写真屋が1軒、床屋が1軒、いかなる町にも日本人の発展としてのこれ等必然的商売を見る、微苦笑を禁じ得ない。

ジェムベル物産はジャゴンと煙草だ。特に煙草はベスキ煙草のほとんど全部を占め爪哇の70%が Djember と呼ばれる州から出る。ジェムベルは煙草の中心地としての存在色彩が濃厚である。

しかしジェムベル邦人物産商はルマジヤンのそれの如く長い歴史がない、ここ漸く3・4年位のものである。したがって支那人の勢力も又大で日本人としても支那人の手から物産の取引を奪換するには骨が折れるであろう。……………<sup>(18)</sup>

ここに活写されたようにルマジヤンなど東ジャワの農村部では、農作物の集散地である小都市に依拠した多くの在留邦人たちが、小規模な雑貨商として住居兼店舗の日本商店で日用生活用品を販売する一方で、物産商として地域の農民が手作りした各種農作物を買い付けるといふ、日本人移民としては他の地方に類例のない経済活動を営んでいたであり、その経済活動も明治40年代にさかのぼることができる。また大正3年には日本人会の結成も始められ（「マデウン・ポノログ日本人会」「トロアゲン日本人会」）、それら日本人会の歴代会長や幹事には「スラバヤ日本人会」などとは実に対照的に地域の雑貨店主や精米業主が就任するなど土着性の強い移民社会を展開し、爪哇日報が種々報じたように日本人会としての活動も盛んであった。

昭和13年、ルマジヤン県下の一集落で物産仲買人をしていたある在留邦人を訪ねた日本人のメモによると、この物産仲買人は雑貨店も営んでいたが店頭には日本人の男主人がいると客の村人が怖がって寄り付かないので、客の対応はもっぱら妻の仕事であったということであった<sup>(19)</sup>。このようにルマジヤンを典型とした東ジャワの多くの日本人物産商兼雑貨店では夫は物産商としての役割を担い、一方妻は店先きで客に接するという夫婦共働きが一般的であったようで、先の元ルマジヤン在留邦人の手記からも子どもを家庭で育てる相当数の日本女性（母親）がいたことが知られ、夫婦と子どもが一つ屋根の下で暮らすという日本社会で見られるごく普通の光景が展開していたと考えてよいであろう。

このような点においても、ルマジヤンなど東ジャワの小都市や周辺農村地帯に住みつき自営業を営んでいた在留邦人の生活意識は、スラバヤなど大都市に居住する邦人自営業者や店員などのそれとは異なったものであったと思われる。それゆえに日ごろ紙面を通じて在留邦人の積極的経済活動と東インド社会への永住的定住を鼓舞した爪哇日報社の注目するところとなり、また同様の観点から先に見たような松本総領事や甘露寺侍従

の関心を引いたものと考えてよいであろう。

昭和6年から16年までの11年間をルマジャン県下の村落で物産商兼雑貨店の経営にあたった元在留邦人の手記には、「ルマジャン邦人の場合、<sup>ママ</sup>措借法によって、自己の事業の橋頭堡を確保し、居宅店舗を半永久的に設営し、こゝに骨を埋めることに決意している人達が少なくなかった。それだけに、子供たちを郷里に託して、自分同様の根性に育ち、再び父母の下に帰ってくることを期していたようである」<sup>(20)</sup>とあり、またルマジャンの邦人は子どもを教育のために日本に送り、スラバヤの日本人小学校を利用しなかった、とも記されている<sup>(21)</sup>。

ここに記されたルマジャン在留邦人が次世代に寄せる事業の継承者としての期待は、同書に記された多くのルマジャン在留邦人の経歴に照らして納得のゆくことであった。手記の筆者を含め昭和期にルマジャンで活躍した物産商兼雑貨商の多くは、東インド社会の底辺での辛苦の末にこの地に根を下ろした、いわばルマジャン第一世代ともいべき兄弟親類知人などの呼び寄せにより、あるいは自ら彼らを頼って渡航した世代であり、パイオニア的第一期世代の成果を受けて事業を展開した日本人移民であった。その意味で彼らは第一期世代の現地体験を継承した経歴を有するとともに、自分が日本生れの日本人であることを強く自覚していたのである。このような個人史をもつゆえに東インドに生れた我が子に将来事業を継承してくれることを期待するとともに、その前提としてまず日本で「日本人」としての教育を受けさせ、「日本人」として育てようと欲したと考えられる。

その希望がルマジャンの在留邦人において可能であったのは、彼らが物産商として経済的基盤を確立していたことによるとともに、兄弟姉妹や伯叔父などの血縁関係による呼び寄せや友人知己を頼っての渡航が示しているように、移住後も故郷との関係がよく維持されていたことによるものであった。しかし移民のすべてが子どもを託すにふさわしい良好な故郷との関わりを維持しているとは限らず、そのような場合には子どもの養育に起因したチレボン郊外に住む一邦人の発狂という悲劇<sup>(22)</sup>も生じたのであった。

このように東インド社会に永住を決意した少なからざる在留邦人にとって、子どもを「日本人」として教育することは切実な願望であり、後に詳述するように東インド社会に日本人小学校が日本人会によって設立される最大の理由であった。とりわけ男児の将来には逃れることのできない徴兵制度があったことを思うと、在留邦人が最善の選択として子弟の教育の場を故郷に求めたことは無理ない選択であった。

このルマジャンに典型的に見られた、異郷にあってもなお我が子を「日本人」として育てたい、「日本人」として成長させたいという切実な思いは、東インド社会で白人待遇を享受した日本人としての自尊心や、異郷にあるがゆえにより強調される「一等国民」

としての愛国心、あるいは教育による子どもの日本社会への適応という現実的な効用への期待だけによるものではなかったであろう。これら当時の日本人移民を把えて離さなかった心情の根底には、東インド社会では圧倒的に少数の新来者であり、法制的には「白人待遇」を適用されていたものの現実にはけっしてヨーロッパ人とは同一視されず、時には周囲の日本人からも白眼視されるなど東インド社会での厳しい実体験があったことは、この地に定着したルマジヤンの第一世代が事業の安定とともに信頼のおける協力者としてまず故郷から弟妹甥姪など血縁者を呼び寄せることが通例であったことから容易に推測されることである。このような日本人移民として体験とその後の一応の経済的成功は、東インド社会にあって日本人的価値観や行動様式を持続させる原動力ともなり、一方でプリブミに対する過度の優越感や「支那人」に対する侮蔑意識や敵愾心を培い、いっそう日本社会への憧憬と日本国家への帰属意識を呼び起こさせることになった。現地生まれの我が子を「日本人」らしく育てることを意欲し、学齢期を迎えた子どもを遠い日本の故郷に託した、ルマジヤン在住の多くの日本人（「内地邦人」）の心情はほぼ以上のようなものであったと考えてよいであろう。

このことは、日本人小学校設立やそこでの教育に関連して爪哇日報社や日本人教育関係者が、日本語以上に「土人」の言葉や風俗習慣に馴れ親しんだ日本人子弟の現状をとりあげ、東インド社会における日本人小学校設立の意義を強調していたことと深く関連する。もちろんすべての日本人移民がそうであったわけではなく、学齢に達した子どもを土地のH I S（オランダ語原住民学校）やE L S（ヨーロッパ人小学校）に通わせ、また将来子どもがオランダ本国の高等教育機関に学ぶことを期待する親たちがいたことも事実であるが、在留邦人の多くはあくまでも子どもを「日本人」として育てることに教育の意義を見いだしていたのであった。

（続く）

## 注

- (1) 爪哇日報、大正10年11月19日、No.280、「日本の海外政策は／和蘭の油断を許さぬ／——爪哇に野心を包蔵せる海上政策の把持もと蘭紙は論ず」。
- (2) 爪哇日報、大正15年4月14日、No.1665、「日本は将来／南に野心がある／と鶴見氏の論議を引用／して蘭紙が盛んに焦慮す」。
- (3) 爪哇日報、昭和4年3月20日、No.2513、「和蘭貿易の／保護運動」。
- (4) 爪哇日報、昭和3年11月22日、No.2419、「最近十年間に／在外邦人増加／昨年移民十八万人」。同記事によれば「蘭領東印度」以外の「南洋」諸地域の在留邦人は、フィリピン群島に11,288人、海峡植民地・マレー諸邦及び英領北ボルネオに8,189人、南アジアに12,101人、大洋洲に3,570人とされる。
- (5) 爪哇日報、大正10年8月31日、No.215
- (6) 株式会社南洋商会については3支店（スマラン、スラバヤ、バタビヤ）だけを計上し、ジャワ各地の特約店17については含めなかった。
- (7) 株式会社南洋商会の25「販売特約機関」については、大正13年6月以後は独立店舗であったことにより計上した。
- (8) 爪哇日報、大正10年9月26日、No.235、「スラバヤ在住／邦人の職業調べ／戸数百四戸に四百九十五名／女一人に男が四人余の対照」。記事においては本業者（男）を338人とするが、これは388人の誤植と思われる。また本業者の家族（女）人数に2名分の記入洩れがあると思われ、表1の「本邦内地人」合計欄には記事に記された内訳にもとづいた人数を括弧に入れて示した。
- (9) 爪哇日報、大正12年8月3日、No.823、「スラバヤ／職業調／昨年より減」。
- (10) 爪哇日報、大正11年3月23日、No.374、「巴城邦人の職業調／全部で二百三十人／婦人が三十人」。日本人会による同年2月の調査では「管轄内の邦人数」を231名とし、「他に調査票に現れない邦人の多くの在住していることも確かである。例へば洋妾か又は欧羅巴人の夫人に治<sup>ママ</sup>っている日本婦人が百人余りも居る相だ」とする。また同紙、大正11年4月4日、No.384、「爪哇日報附録、帝国軍艦『利根』来島／歓迎案内バタビヤ案内」によれば、日本人会による同年2月の調査によるバタビヤの日本人数を231名、「実際の邦人は300名と称されている」としている。
- (11) 爪哇日報、大正11年11月14日、No.543、「蘭領東印度の／在留邦人数は五分方減る／昨年と比較したる統計／総計が六千四百九十六人」は、バタビヤ総領事館およびスラバヤ領事館による同年6月現在の在留邦人数として、次のような数字を挙げている。これによると総数は6,406人で、見出しに示された6,496人を90人下回っており、記事の誤植ないし遺漏が考えられる。

「本邦内地人」	：ジャワ	本業者	男	1,120人	／	女	60人
		家族	男	62人	／	女	340人
	：ボルネオ	本業者	男	274人	／	女	44人
		家族	男	38人	／	女	103人
	：セレベス、ニューギニア、その他	本業者	男	2,291人	／	女	542人
		家族	男	353人	／	女	923人
「朝鮮人」	：ジャワ			1人			(性別不明)
	：その他			3人			(性別不明)
「台湾人」	：ジャワ		男	56人	／	女	33人
	：ボルネオ		男	42人			
	：その他		男	98人	／	女	23人

- (12) 爪哇日報、大正15年3月24日、No.1650、「在外邦人の／為に」。
- (13) 爪哇日報、昭和2年12月10日、No.2152、「スマラン州の／邦人職業調べ」。
- (14) 爪哇日報、昭和4年1月1日、No.2451、「地方邦商／<sup>ママ</sup>重なる店と／開店の年月／売上や家族の数」。
- (15) 橋重孝、「オランダ領東インドにおける日本人の経済活動について — 1910～20年代の東ジャワを事例として —」、金城学院大学論集139号、2001.4
- (16) 爪哇日報、大正12年6月11日、No.699、「松本総領事の旅行」。
- (17) 爪哇日報、昭和4年3月28日、No.2520、「甘露寺伯出水を犯して／東端奥地を訪ふ／多数在留民大歓迎して迎へ／理事官夫人記念品を贈る」。
- (18) 塩谷巖三著・後藤乾一編『わが青春のバタヴィア』、龍溪書舎、1987、pp.109～111
- (19) 菊池武美「回想記」、「特定研究『文化摩擦』インタビュー記録、A. 日本とアジア 6. 菊池武美氏」所収、東京大学教養学部国際関係論研究室、1981. P.180
- (20) 近藤禎和『ルマジャン邦人の記録 — 草分けより引揚げまで —』、非売品、1978。のちに「特定研究『文化摩擦』インタビュー記録、A. 日本とアジア 4. 近藤禎和氏」所収、東京大学教養学部国際関係論研究室、1980. P.50
- (21) 近藤禎和、上掲書、pp.41～42
- (22) 爪哇日報、昭和2年11月13日、No.2130、「児童教育問題が産んだ／気の毒な邦人の割腹／内地に子供の預かり手が無く／悲観して発狂の結果から／バタビヤ日本人小学校設置進捗せん」。